

先進自治体事例紹介②

#	登壇者所属、職氏名	講演名
2	岡山県新見市 移住・定住推進課 定住対策係 山室 雄一郎	“少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業”に参加してみても

【発言要旨】

■新見市の現状と岡山県事業への参加背景

- ・新見市は岡山県北西端の中山間地域で、総面積793.29km²の約87%が森林、人口約2.5万人の自然豊かな市である。
- ・合計特殊出生率は1.01（2023）、未婚率は男性58.0%・女性36.3%、有配偶出生率64.8%と課題が明確である。
- ・子育て・結婚・医療・移住定住などの所管が分かれ、庁内連携が弱いこと、新たな視点の施策立案が必要であることから、県の市町村バックアップ事業に参加したものである。
- ・客観データと住民意識のエビデンスを取り込み、県・コンサルの支援と補助を得て政策化を進める狙いである。

■データと主観ヒアリングによる課題抽出

- ・地域評価ツールで現状把握を実施。新見市市民同士の結婚が少ない、男性未婚率が高い、15-24歳で転出が多く、20代後半以降も転出傾向、第1子は県・全国平均下回るが第2子は上回る、三世帯同居率は高いが持家・延べ床・戸建て比率は県平均未満、女性労働率・女性正規比率は高いこと等を可視化した。
- ・体感とのズレも点検し、客観と現場感を踏まえて仮説設定につなげた。

■住民デプスインタビューと課題解決の方向性

- ・就業女性、未就学児の母、地元企業経営者にデ

プスインタビューを実施。「子どもを持つメリットを感じない」「趣味・仕事を優先」「子育てに自信がない」といった価値観、休暇取得への抵抗感と企業側のメリット不足が顕在化した。

- ・課題解決の方向性は、①子育ての幸福感に触れる機会の増加、②仕事・趣味と両立できる経済的・物理的支援、③企業に見えるメリット付与と市の後押しの3本柱とした。

■具体化した事業案（予算要求）

- ・優先度と実現可能性で仕分けし、R7当初予算要求として、①妊娠・出産応援パッケージ（妊婦健診等の交通費、入院前宿泊費の助成、緊急搬送支援「にのみママ・サポート119」）と、②多様な働き方の創出（テレワーク推進）を選定。
- ・後者はサテライトオフィス誘致に向け、マッチングイベント登壇・オンライン商談・視察受入・実証支援を展開し、2日間で11社と商談するなど具体的な取組に移行している。子育て応援施設整備・ワークライフバランスの助成等は次年度以降での検討継続とした。

■今後の展望

- ・2026年度当初予算に向け外部調整を進め、2025年度で計上できなかった施策は補正または翌年度当初での再提案を図る。
- ・全庁横断のマトリクス組織による持続運用、データと主観調査で仮説検証を継続し、第1子出生率の底上げ（0.60→0.66）をKPIに、企業・若

者・子育て世帯の三者に利得が生じる設計で定住・関係人口の質的強化につなげる考えである。

【主な質疑】

■ 関係する庁内各課の説得や全庁展開のハードルをどう越えたか。

- ・参加メンバーの裾野を広げることが要点である。
- ・少子化は分野横断であるため、教育委員会やインフラ部門等も含め、やる気のある職員を広く巻き込むことで、各自が自課内を説得しやすくなると考える。
- ・県・コンサルの記録整理や事務補助は実務負担の軽減に有効であった。

■ 今後、新たに注力したい政策分野は。

- ・物理的環境の整備（おむつ替え・授乳等の場の拡充、外出先の不便解消）に加え、二拠点居住・転職なき移住を見据えたテレワーク型の働き方創出に力点を置く。
- ・既にサテライトオフィス誘致でマッチングイベントを行い、11社と商談し、視察・実証支援と、具体化を進めている。

■ 第1子に焦点を当てた理由は。

- ・データ上、第2子は県・全国を上回る一方で第1子が下回るという構造が明確であり、第1子の後押しが全体の底上げに直結すると判断したためである。